

2020年10月26日

公益社団法人関西経済連合会

菅新内閣に望む

関西経済連合会は、別添のとおり、「菅新内閣に望む」をとりまとめ、本日付で、各省庁
および政府与党に郵送建議いたしますので、お知らせします。

以 上

菅新内閣に望む

公益社団法人 関西経済連合会

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界及び日本の経済社会に甚大な影響を及ぼしているが、わが国においては、足下のコロナ禍のみならず、近年激甚化している大規模災害をはじめ、国や人々の安全・安心に関わるさまざまなリスクが増大しており、新政権にはこれらのリスクに対応するための、中長期を見据えた力強いリーダーシップと実行力の発揮を望みたい。また、国際情勢についても、米中摩擦をはじめとして非常に複雑で難しい局面にある。国際社会に求められる協調・協力体制の強化に向け、各国首脳との信頼関係を築きながら、日本としての指導力・外交力を発揮いただきたい。

新型コロナウイルスの感染拡大に関しては、事態の早期収束と経済回復の両立が当面の重要課題であるが、コロナ禍をきっかけとして、東京一極集中の是正などさまざまな変革の兆しや、情報化投資の遅れをはじめとした課題もあらわれてきており、わが国としても、これらの変革や課題に的確に対応していかなければならない。

このような状況を踏まえ、足下のコロナ危機への対応と共に、新内閣に緊急性を持って取り組んでいただきたい重要課題に絞り、当会として以下を要望する。

1. コロナ危機への対応と経済活動との両立

- ・ 医療・検査体制の拡充、治療薬・ワクチン等の開発促進
- ・ 新型コロナウイルス対策における広域ブロックの法的役割の明確化
- ・ 今後の景気浮揚、雇用維持・確保のための対策
- ・ コンセッション導入空港の重要機能の維持・強化

2. 地方分権による多核連携型の国づくり・広域行政の強化

- ・ 地方自治体への必要な権限と財源の移譲
- ・ 道州制を含む「新しい国づくり」の議論の開始

3. 地域経済の新たな発展のための施策の推進

- ・ ベンチャー・エコシステムの推進
- ・ 社会のDX・デジタル化を促すマイナンバーカードのさらなる活用

4. 2025 大阪・関西万博の推進

- ・ 規制緩和の推進
- ・ アクセスの整備
- ・ 機運の醸成及び各国への出展等の働きかけ

1. コロナ危機への対応と経済活動との両立

(1) 医療・検査体制の拡充、治療薬、ワクチン等の開発促進

コロナ危機への対応と経済活動との両立を図るためにも、安倍内閣が8月に策定した、新型コロナウイルス感染症対策パッケージの通り、季節性インフルエンザとの同時流行に備えた、1日20万件の検査能力確保、治療薬や十分なワクチンの確保等を早期に実現していただきたい。

(2) 新型コロナウイルス対策における広域ブロックの法的役割の明確化

新型コロナウイルス感染症の対応においては、府県の枠にとどまらない広域的見地からの検討・取り組みが重要である。このため、9月に当会と関西広域連合が発出した共同緊急提言の通り、新型インフルエンザ等対策特別措置法や基本的対処方針において、広域ブロック、特に関西では、関西広域連合からの意見聴取を政策決定のプロセスに位置づけ、明記いただきたい。

(3) 今後の景気浮揚、雇用維持・確保のための対策

今後の消費喚起や雇用の維持・確保に向けて、マイナポイント還元率および上限額の引き上げ、Go To トラベルやGo To イートとの連携での premia 付与、また、厳しい経営環境にある事業者に対する資金・税制面での支援策の継続、事業承継なども含め、中小企業の優れた技術力の維持のための支援拡充、雇用調整助成金の申請の円滑化、支給の迅速化などを講じていただきたい。

(4) コンセッション導入空港の重要機能の維持・強化

観光・ビジネス交流の回復に向けて、わが国の玄関口の一つとなる関西国際空港をはじめ、コンセッション方式を導入している空港が重要機能を維持・強化するために運営事業者を支援いただきたい。

2. 地方分権による多核連携型の国づくり、広域行政の強化

(1) 地方自治体への必要な権限と財源の移譲

コロナ危機によって、地方分散、多核連携型の国づくり等が重視されるようになってきている。それを実現するには、地方の特徴や個性等を活かした魅力向上への地方の創意工夫が発揮されなくてはならない。そこで、これまで安倍内閣が進めてきた地方創生に地方分権を新たに加え、両者を車の両輪として地域活性化に繋げていただきたい。地方分権の推進にあたっては、地方が裁量を持って各地域の実情にあわせた独自の施策を実行していく必要があることから、地方への大括りの権限・財源の移譲を進めていただきたい。

(2) 道州制を含む「新しい国づくり」の議論の開始

この機を逃すことなく、再度、地方分権に光をあて、国から地方への権限・財源移譲、広域行政の推進、将来的な道州制の実現等を視野に入れた議論を地方制度調査会などの場で早急に立ち上げていただきたい。

3. 地域経済の新たな発展のための施策の推進

(1)ベンチャー・エコシステムの推進

地域経済の持続的な発展に向けて、新たな成長産業の育成が不可欠であり、当会はベンチャー企業育成等に取り組んでいる。この度、京阪神がスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されたが、本取り組みをより実効性あるものにするため、選定された都市での計画実行を担うコンソーシアムに対する財政支援をお願いしたい。

(2)社会のDX・デジタル化を促すマイナンバーカードのさらなる活用

デジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタル化の推進は、地域経済の新たな発展への原動力となり、また、社会のセーフティネット機能の向上にもつながる。これらを実現するためにはマイナンバーのさらなる活用が重要である。当会ではかねてよりマイナンバーカードの早期社会インフラ化を主張しており、マイナンバーカード所持によるインセンティブの強化や、給付が受けられないなどカード不所持によるディスインセンティブの導入を推進していただくよう要望する。また、政府では国民1人あたり1つの銀行口座への付番を検討されているが、将来的には、全銀行口座への付番及びカード取得義務化等の施策を検討していただきたい。

4. 2025 大阪・関西万博の推進

(1)規制緩和の推進

大阪・関西万博において、「未来社会の実験場」に相応しい最先端の技術・取り組みを世界に発信するためには、大胆な規制緩和による環境整備が求められている。万博開催前・会期中はもとより、万博閉会後のレガシー形成も念頭にスーパーシティ制度等を活用した規制緩和特区を実現していただきたい。

(2)アクセスの整備

大阪・関西万博では会期中、多くの来場者をいかに円滑に会場へ輸送し、過度な混雑・混乱を防ぐかが大きな課題となっている。淀川左岸線(2期)の早期整備、大阪メトロの夢洲への延伸、夢洲の港湾機能強化等に特段の支援をお願いしたい。

(3)機運の醸成及び各国への出展等の働きかけ

ナショナルプロジェクトである大阪・関西万博の成功のためには、全国的な機運醸成が必要である。またコロナの影響で準備期間が短くなる中で各国への出展要請を本格化させていく必要がある。これらについて政府一体となった力強い取り組みを要望する。

以上